Kobe University Repository : Kernel

PDF issue: 2025-06-09

石井菊次郎と日本の戦中外交、1914年～1919年

渡邉，公太

(Degree)
博士（政治学）
(Date of Degree)
2014-03-25
(Date of Publication)
2016-03-25
(Resource Type)
doctoral thesis
(Report Number)
甲第6161号
(URL)
https://hdl.handle.net/20.500.14094/D1006161

※ 当コンテンツは神戸大学の学術成果です。無断複製・不正使用等を禁じます。著作権法で認められている範囲内で、適切にご利用ください。

学位請求論文審査報告要旨

博士学位論文

内容の要旨および審査結果の要旨

氏　名	渡邉 公太
学位の種類	博士（政治学）
学位授与の要件	神戸大学学位規程第５条第１項該当
学位論文の題目	石井菊次郎と日本の戦中外交 1914～1919 年
審　査　委　員	主査　教　授　安井宏樹 教　授　増島　建 京都産業大学外国語学部 准教授　高原秀介

論文内容の要旨

本論文は、第一次世界大戦期の日本外交を、当該時期の代表的外交官である石井菊次郎を通して考察するものである。従来、日本政治外交史の分野において第一次大戦は、多くの研究蓄積がなされてきた時代である。にもかかわらず、大戦期間中を通して、日本外交の全容に迫った研究は存外に少ない。その最大の原因として考えられるのが、日本が欧州での戦闘には直接コミットせず、この総力戦の非当事者であった事実である。日本外交史の分野でより重視されるのは、新外交への対応やワシントン体制の受容と脱却のプロセスという、日本が世界政治の舞台で中心となる第一次大戦後の国際政治である。ゆえに大戦期の日本外交は、新外交以前の旧外交のピークとして語られ、大戦前後である種の断絶を生じさせてしまっている。

しかし、軍事レベルにおいて日本が第一次大戦の非当事者であったことは、外交レベルでも非当事者であったことを直ちに意味するわけではない。日清・日露両戦争を経て、列国の仲間入りを果たしたかに思えた日本であるが、実はこの時期においてもまだ中流国としての地位から脱却しておらず、したがって日本の戦中外交の目的は、①協商国側に立って同盟国側との戦争における勝利国となること、②戦後の新たな国際社会において自国のプレゼンスを最大限に高めること、の二点にほぼ限定されていた。

こうした前提を踏まえ、本稿では石井の戦中外交を、日本の参戦（駐仏大使期）、第四回日露協約の成立過程（外務大臣期）、アメリカとの関係調整（駐米特命大使、駐米大使期）の三期に分け、それぞれの時期において石井がいかなる戦中外交を展開したかについて分析する。第一期では、駐仏大使として欧州大戦を間近で観察した石井が協商国との関係をいかに認識していたかを、国内の日英同盟骨髄論や日露同盟論との関係から考察する。第二期では、外相に就任した石井が協商国との連携を強化し、日本が戦勝国として戦後世界における国益改善の手段のひとつとして日露同盟を実現させたことが明らかとなる。第三期は、日露同盟が破綻したあとの新たな提携国として、アメリカとの関係をいかに調整しようと試みたかについて分析する。

総じて石井を通じて見る日本の戦中外交とは、東アジア権益の拡張を目的とし、戦局の趨勢によって欧米列国との関係を機会主義的に調整する試みであり、そこで解決を見なかった諸問題は戦間期日本外交の大きな課題として立ちはだかることになったと結論づけられる。

論文審査の結果の要旨

一時代を画すような対外政策については、「幣原外交」や「吉田ドクトリン」など、その立案や実施を担った人物の名が冠されることが多い。それに対して、本論文が対象としている第一次世界大戦期に外務大臣を務めた石井菊次郎は、戦前の日本外交界で長老として遇されるに至る程の人物でありながら、今日の日本政治外交史研究の世界では、「石井外交」という形で論ずる意義は乏しいものと見做されがちであり、これまであまり注目されてはこなかった。本論文の第一の意義は、同時代の実務家による評価の高さと、後世の歴史研究者による検証の厚みとの間に大きな落差のある石井の外交運営について、彼が対外政策決定過程の中枢にあった時代を中心としながら、在外公館と本省の間で交わされた公電や政策決定者の間での書簡など、数多くの原資料を丹念に渉猟して分析した点にある。

では、その石井が主な担い手となった第一次世界大戦期の日本外交とは、どのような性格のものだったのだろうか。この点についての通説的な理解では、第一次世界大戦後の「新外交」の時代の到来を目前にして、「旧外交」がその極みに達した時代であるとされており、近年の有力な研究である千葉功『旧外交の形成：日本外交 1900-1919』（勁草書房、2008年）においては、日本が第一次世界大戦期に欧米列国との「多角的同盟・協商網」を完成させたとまで評価されている。たしかに、この時期の日本は、対独講和条件について相互に協議することを約したロンドン宣言への加入を1915年に認められ、翌1916年にはロシアとの日露同盟締結にも成功するなど、一見すると、国際秩序を形成する大国の列に加わって「多角的同盟・協商網」を築いたようにも見える。しかしながら、そうした外交の展開を日本側で担っていた石井の活動を丁寧に追った本論文の知見からは、それとは違った日本外交の像が浮かび上がってくる。すなわち、ロンドン宣言は、中長期的な国際秩序のあり方を規定しようとするものではなく、現に遂行中のドイツとの戦争を有利に進めるための戦時協力枠組みでしかなかった。また、日露同盟も、日英同盟とリンクするような多角的性格は乏しく、日露間での武器援助や若干の利害関係調整のために結ばれた二国間条約という面が中心であった。さらに、本論文で詳細に描かれた日露同盟締結に向けての交渉過程からは、武器や物資を援助する側である日本が、援助を受ける側であるロシアに押されて、次々と譲歩を余儀なくされていく姿が浮き彫りにされており、当時の日本が主体的に「多角的同盟・協商網」を構築していったとは素直には評価し難い状態であったことが見て取れる。むしろ、本論文が描き出しているように、当時の日本外交は、大国間のバーゲニングで大勢が決する「旧外交」の世界において、大国に日本の利益を無視させないようにすべく、何とかして一札取ろうと努力する試みの束と見る方が妥当であろう。このように、ともすると結果から後知恵的に図式化した分析枠組みを設定してしまいがちなところもある先行研究に対して、地に足のついた実証的な立場から一定の見直しを迫っているところも、本論文の大きな意義であると言えよう。

このように、豊かな実証的検討に支えられた興味深い知見に裏打ちされた本論文ではあるが、問題点がないわけではない。まず、本論文は石井の外交活動そのものについての分析に傾きすぎてしまっている嫌いがあり、第一次世界大戦への参戦問題、日露同盟論、中国問題をめぐる日米交渉など、石井が関与した個々の外交問題や政策そのものを対象にしている先行研究の検討がやや手薄になってしまっている憾みがある。また、石井の外交運営を日本外交全体の流れの中でどう位置付けるのか――例えば、長期的に見られる潮流・傾向が具現化したものなのか、それとも、石井の個性に因るところが大きいのか――といった論点や、石井の活動がその後の（少なくとも戦間期の）日本外交にどのような影響を及ぼしたのかといった論点については、必ずしも十分には考察が及んでいない点も惜しまれる。さらに注文をつけるとすれば、著者によって「機会主義的」と評された石井の姿勢が、“小国以上、大国未満”とも言うべき「中流国」としての当時の日本にとっては、明確な理念や路線に基づいた（そしてそれ故に硬直的な）政策展開よりも、国益追求に資するという点で積極的な意義を持つものであった可能性について、著者なりの見解を論文の中で披瀝して欲しかったところである。

ただ、こうした難点には、「石井外交」についての本格的な研究に道を拓きたいという本論文の研究動機が過熱するあまりに生じた研究対象への没入の産物という面もあるように思われる上、最終試験における質疑を通じて、著者からの補足的な説明を得ることができた。またそもそも、こうした問題点は、本論文の強みとも言える実証面での意義を決定的に損なうものではない。とりわけ、イデオロギー的な「マルクス主義史観」への批判から生まれたはずの「実証的」研究の中にも、“「新外交」対「旧外交」”といった認識枠組みの呪縛が紛れ込んでしまうことがあり得ることを、実証的分析を通じて浮き彫りにしたことの意義は、十分に評価されて然るべきであろう。

以上の理由により、審査委員は、本論文の著者である渡邉公太氏が博士（政治学）の学位を授与されるのに十分な資格を有するものと判定する。

平成２６年　３月　６日

審査委員　主査　　教　授　安井宏樹

教　授　増島　建

京都産業大学外国語学部
准教授　高原秀介